



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	19,080	0.4	178	15.5	106	55.9	0	99.5
29年12月期第3四半期	19,001	1.1	154	52.6	242	6.3	199	8.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 181百万円 ( %) 29年12月期第3四半期 303百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	0.36	0.36
29年12月期第3四半期	76.72	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	19,250	3,499	18.1	1,339.17
29年12月期	18,041	3,737	20.6	1,430.91

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 3,476百万円 29年12月期 3,714百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		10.00		12.00	22.00
30年12月期		10.00			
30年12月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	9.8	360	109.5	320	8.6	240	11.1	92.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	2,700,000 株	29年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	104,141 株	29年12月期	104,085 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	2,595,862 株	29年12月期3Q	2,605,472 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、自然災害の影響などから景況感は悪化したものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直したこと、また、販売価格の上昇により企業収益が堅調に推移したこと等により、景気は回復基調が続きました。

米国においては好調な個人消費により景気拡大傾向が続く一方、中国では泥沼化した米中貿易摩擦の影響が一部顕在化し、製造業の牽引力低下を受け、景気は減速傾向となりました。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記の通りとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用は、ペーパーレス化、企業のコスト削減に伴う入替えサイクルの長期化などを背景に厳しい状況が継続する中、積極的な営業活動によって中国からの回帰現象という流れを捉えて前年同期比で増収となりました。社会生活機器用は、消費回復が継続していることより、堅調に推移しております。医療機器向けについては、大型精密検査機器の受注増により、大幅な増収となりました。産業機器用向けは、新たな分野での受注が増加したことより、着実に売上を伸ばしました。遊技機向けは、市場規模は縮小傾向にありますが、受注内容の多様化を進めたことより増収となりました。業務請負・人材派遣子会社ならびにオフィス・ビジネス機器販売子会社は堅調に推移しております。この結果、日本の売上高は7,499百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用は、セットメーカーにおける中国から他のアジア諸国への生産移管と内製化の動きにより、香港・深圳子会社は前年同期比で大幅な減収となりました。中国・無錫子会社においては、オフィス・ビジネス機器用は同様の影響を受けて減産となりましたが車載機器用が大幅増産となったことにより、前年同期比増収となりました。タイ子会社は、前年度後半からの車載機器における大幅増産が継続していること、また、産業・社会生活機器用についても堅調に推移したことより前年同期比大幅増収となりましたが、香港・深圳子会社の減収分を埋めるまでに至らず、アジアの売上高は11,580百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は19,080百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

損益面では、中国子会社は売上減少、人件費増加等の影響を受けて依然として厳しい状況が続いておりますが、国内およびタイ子会社における大幅な増益を受け、連結営業利益は178百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

営業外損益は、タイの持分法適用関連会社が利益計上となった一方、第3四半期末にかけ更にドル高が進んだことから為替差損が増加し、連結経常利益は106百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却及び投資有価証券売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円(前年同期比99.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,250百万円(前連結会計年度末比1,209百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金、仕掛品が減少した一方、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により14,006百万円(前連結会計年度末比760百万円増)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加したこと等により5,244百万円(前連結会計年度末比448百万円増)となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,751百万円(前連結会計年度末比1,447百万円増)となりました。

流動負債は、電子記録債務、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等により10,991百万円(前連結会計年度末比1,103百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により4,760百万円(前連結会計年度末比344百万円増)となりました。

## (純資産)

純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により3,499百万円(前連結会計年度末比238百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,249,491	1,919,715
受取手形及び売掛金	4,155,492	4,366,912
電子記録債権	1,977,053	1,929,904
商品及び製品	342,468	451,328
仕掛品	425,110	372,579
原材料及び貯蔵品	3,618,709	4,442,206
繰延税金資産	404	18,342
その他	482,559	511,092
貸倒引当金	△5,976	△6,001
流動資産合計	13,245,314	14,006,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441,443	4,425,891
減価償却累計額	△3,001,229	△3,051,792
建物及び構築物(純額)	1,440,213	1,374,098
機械装置及び運搬具	5,159,547	5,408,778
減価償却累計額	△3,874,030	△3,891,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,517	1,517,762
土地	484,218	490,589
建設仮勘定	231,231	492,698
その他	670,513	703,010
減価償却累計額	△474,183	△494,214
その他(純額)	196,329	208,795
有形固定資産合計	3,637,511	4,083,944
無形固定資産		
投資その他の資産	130,525	115,747
投資有価証券	478,013	469,235
保険積立金	414,877	391,585
繰延税金資産	14,285	26,466
その他	121,003	157,514
投資その他の資産合計	1,028,180	1,044,802
固定資産合計	4,796,216	5,244,494
資産合計	18,041,530	19,250,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,811	4,175,810
電子記録債務	744,828	906,821
短期借入金	1,843,985	2,457,869
1年内返済予定の長期借入金	2,157,228	2,278,716
リース債務	6,603	37,526
未払法人税等	37,246	93,842
賞与引当金	—	51,421
繰延税金負債	2,062	—
その他	978,425	989,429
流動負債合計	9,888,193	10,991,435
固定負債		
長期借入金	4,289,911	4,589,309
リース債務	8,553	54,657
退職給付に係る負債	103,527	107,971
繰延税金負債	7,676	1,133
その他	6,346	6,985
固定負債合計	4,416,014	4,760,057
負債合計	14,304,208	15,751,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,393,917	1,337,750
自己株式	△77,533	△77,578
株主資本合計	2,735,984	2,679,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,123	△13,635
繰延ヘッジ損益	5	△4
為替換算調整勘定	943,411	810,152
その他の包括利益累計額合計	978,540	796,512
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,737,321	3,499,081
負債純資産合計	18,041,530	19,250,574

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,001,590	19,080,092
売上原価	17,349,803	17,262,500
売上総利益	1,651,786	1,817,592
販売費及び一般管理費	1,496,924	1,638,700
営業利益	154,862	178,892
営業外収益		
受取利息	7,780	4,073
受取配当金	11,686	15,705
消耗品等売却益	62,862	34,245
持分法による投資利益	—	8,250
為替差益	48,306	—
その他	47,855	45,356
営業外収益合計	178,491	107,631
営業外費用		
支払利息	62,473	75,153
為替差損	—	96,031
持分法による投資損失	24,089	—
その他	4,182	8,398
営業外費用合計	90,745	179,583
経常利益	242,609	106,939
特別利益		
固定資産売却益	7,132	1,246
投資有価証券売却益	—	1,126
特別利益合計	7,132	2,373
特別損失		
固定資産売却損	4,744	1,168
固定資産除却損	3,898	1,846
ゴルフ会員権評価損	6,964	—
保険解約損	—	3,909
特別損失合計	15,608	6,924
税金等調整前四半期純利益	234,133	102,388
法人税等	34,221	101,446
四半期純利益	199,911	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,911	941



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	199,911	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,602	△48,758
繰延ヘッジ損益	83	△9
為替換算調整勘定	53,304	△133,779
持分法適用会社に対する持分相当額	△634	520
その他の包括利益合計	103,355	△182,027
四半期包括利益	303,267	△181,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,267	△181,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。